令和８年度　　学　校　評　価　【 計　画　書 ・ 報　告　書 】　　加賀市立山代小学校　校長　平塚 智康　印

評価の項目	今年度の重点目標	具体的取組	主担当	現状及び取組状況	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	備考	判定結果（中間）	判定結果（最終）	今後の改善策
①教育課程・学習指導	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した授業作りを中心に研修をすすめ、児童が主体的・対話的に学び、自己の考えを表現できるようにするための授業改善を図る。	「学びを自分事にする」授業デザインを推進し、児童が自ら「自己選択・自己決定」できるような学習環境を整え、自律した学び手を育成する授業づくりを工夫する。	教務主任 研究主任	昨年度までの積み上げを生かし、子どもが自己選択・自己決定できるような学習環境デザインの充実に重点をおき、実践を積み上げる1年間にしたい。研修を通して、単元構想の仕方やヒントカードや具体物、教師の手立てを検討する必要がある。	【成果指標】 学習環境をデザインし、個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実を図った授業を行っている。	学習環境をデザインし、個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実を図った授業を行った教職員が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	教職員アンケート7月・12月 C、Dの場合、授業作りについて再度共通理解を図る。			
②生徒指導 ※いじめの未然防止	きまりを守り、落ち着いて学習に取り組める子どもを育てる。	生活及び学習のきまり（山代ルール）の定着に向け、子どもたちの意識を高める。また、教職員は生徒指導の4つの視点を意識し、全校児童に一貫した指導を行う。	生徒指導主事	授業規律や集団ルールを守ろうとする児童がほとんどだが、規範意識の低い児童もいる。また、教職員も、生徒指導の4つの視点、特に、安心・安全な学校づくりへの意識を高くもつ必要がある。	【成果指標】 児童は、生活及び学習のきまり（山代ルール）を守っている。	山代ルールを守っている児童が A　80%以上　B　70%以上 C　60%以上　D　60%未満	児童アンケート　7月・12月 C・Dの場合は、指導方法を再検討する。			
③キャリア教育・進路指導	自己の役割を理解し、見通しを持って主体的に活動する子どもを育てる。	児童が自分の仕事に責任を持って取り組み、係・委員会・縦割り活動等の企画や運営に自ら参加し、行動できるように指導する。代表議会で話し合った内容を各学級で共有する。	キャリア教育担当 児童会担当	自己の役割を理解し、与えられた仕事に取り組む児童は多いが、見通しを持って自主的に行動できる児童は少ない。	【成果指標】 見通しを持って、自主的に自分の仕事や活動に取り組んでいる。	係や委員会活動に自主的に取り組むことができた児童が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	児童アンケート　7月・12月 C・Dの場合は、指導方法を再検討する。			
④保健管理	児童が自分自身と向き合い、ストレス対処法を身につけたり、自己効力感を高めたりして、児童のレジリエンスを高める。	学校保健委員会やCAP、保健指導・栄養指導、児童保健委員会、OJT等の機会をとらえ、年間を通じて児童のレジリエンスを高めるための指導を、児童・保護者・教職員に行う。	保体部 （保健主事）	機会をとらえ、レジリエンスに関する指導を実施しているが、不安感が強い児童や、苦手なことに挑戦できない児童が増えてきている。そのため、学校生活にも支障が出ている児童もいる。	【成果指標】 レジリエンスやストレスマネジメントに対する、理解が深まり、指導に生かすことができたか。	レジリエンスやストレスマネジメントに対する、理解が深まり、指導に生かすことができた教職員の割合が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	教職員アンケート　7月・12月 C、Dの場合は取り組み方法を再検討する。			
⑤安全管理	教職員の災害時の指導力・実践力を高めるとともに、児童の災害に応じた身の守り方や避難方法についての理解を深め実践力を高める。	災害に応じた避難訓練計画を綿密に立て、避難訓練の事前・事後指導を工夫し、教職員・児童の災害時における避難方法の理解と実践力を高める。	教頭	地震や火災の身の守り方や避難方法については、よく理解し適切な行動をとれるが、不審者侵入時への対応がまだ不十分である。不審者への対応力を高めるとともに災害に応じた身の守り方や避難方法を理解し、適切に判断・行動する力をつける。	【成果指標】 避難訓練の事前指導・実践・事後指導を通して災害への理解を深め災害時の対応力が身についたか。	避難訓練の事前指導・実践・事後指導を通して災害への理解を深め災害時の対応力が身についたと答える教職員・児童の割合が A　95%以上　B　90% 以上 C　85%以上　D　80%未満	教職員・児童アンケート 7月・12月 C・Dの場合は、速やかに改善する。			
⑥特別支援教育	こまめな情報交換やニーズの把握に努め、個に応じた支援の工夫と研修の充実を図る。	困り感のある児童に対し、校内支援委員会、専門相談に基づいて継続した支援を行う。児童の実態や教職員のニーズに合わせて、研修内容や教育支援員の配置を工夫する。	特別支援教育コーディネーター	校内支援委員会で支援の方法を話し合っているが、支援を必要とする児童の数が多く、より効果的な支援体制や方法を検討する必要がある。	【成果指標】 児童の実態を把握し、校内支援委員会、専門相談などを活用して、個に応じた支援ができるように努める。	校内の特別支援体制とその効果に満足している教職員の割合が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	教職員アンケート 7月・12月 C、Dの場合は、体制や指導のあり方を再検討する。			
⑦組織運営・業務改善	教職員の時間外勤務時間短縮を図る。	教職員の最終退校時刻の意識化、ICTを積極的に活用した業務のスリム化、協働的な業務の推進による平準化、毎月2回程度の短縮日課の導入、職員会議時間短縮を行う。	教頭	時間外勤務長時間の教員が多い。担当業務によって時間外勤務時間の偏りが大きい。ICTの積極的活用や協働的な業務の推進、月2回程度の短縮日課の導入、職員会議時間短縮を図り、時間外勤務時間を短縮していく必要がある。	【成果指標】 積極的にICTを活用し組織的・協働的に業務を進め、短縮日課を取り入れ時間外勤務時間の短縮に努めることができたか。	時間外勤務時間が45hを超えた月が3回以下という教職員の割合が A　75%以上　B　50%～75%未満 C　25%～50%未満　D　25%未満	教職員アンケート7月・12月 B、C、Dの場合、組織体制や運営方法について再検討する。			
⑧研修	校内研修の充実を図り、教職員の授業力向上を図る。	授業作りや学級の土台作り、効果的なICT活用などの校内研修・OJTを行い、教職員の授業力向上に向けて内容を工夫する。	研修部	今年度の重点である「子どもが自己選択・自己決定できるような手立ての充実」を目指し、授業改善に役立つ研修を行っていく。年間を通して授業作り研修や授業の土台作り研修を設けるとともに、その他必要な研修・OJTを設定していきたい。	【成果指標】 授業力向上を目指して、積極的に研修に参加している。	校内研修・OJTが授業改善に生かされたと感じた教職員が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	教職員アンケート7月・12月 C、Dの場合、研修内容や研修頻度について再検討する。			
⑨保護者、地域との連携	地域の方々との連携を図り、積極的に地域の人材・資源を生かした学習活動を行う。	保護者（PTA）やCS、山代地区会館、関係諸機関等、地域の方とのコミュニケーションを更に深め、地域の人材・資源を効果的に活用し、学年に応じた授業づくりを推進する。	教頭 各担任	技能教科や生活・総合的な学習を中心にCSの方を効果的活用した授業を行い充実しているが、今後更に、学年や授業のねらいに応じた人材・資源活用・授業づくりを推進していきたい。	【成果指標】 地域の人材・資源を生かし、学年に応じた授業づくりができたか。	地域の人材や資源を活用し、学年に応じた授業づくりができたと答える教職員が A　95%以上　B　90%以上 C　85%以上　D　80%未満	教職員アンケート7月・12月 C・Dの場合は、指導や取組内容を見直す。			
⑩教育環境整備	情報モラルを守り、chromebookを学校や家庭でも効果的に活用できる素地をはぐくむ。	情報教育年間指導計画にそって、情報モラルについて学期ごとに授業を実施し、家庭で児童と保護者が情報モラルについて一緒に考える時間を設ける。	情報担当	ICTをツールの一つとして、必要な時に自分たちで選び、進んで使えるようにはなってきた。一方で、学習に関係のないことに使ったり、ルールを守れなかったりする児童がいる。家庭へのchromebookの持ち帰りも見据え、児童に情報モラルを身につけさせていきたい。	【成果指標】 児童が情報端末の活用について管理できているか。	ICT機器の校内のルールやきまりを守っている児童が A　90%以上　B　80%以上 C　70%以上　D　70%未満	児童アンケート7月・12月 C、Dの場合は、学校での情報モラルについての取り組みを徹底する。			

学校関係者評価	